



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 尾家産業株式会社

コード番号 7481 URL <http://www.oie.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾家 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長

(氏名) 小笠原 拓正

TEL 06-6375-0158

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日

平成26年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	37,941	6.6	253	0.4	284	△7.2	170	7.4
26年3月期第2四半期	35,593	3.8	252	△23.3	306	△21.1	158	△22.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	18.83	—
26年3月期第2四半期	17.14	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	26,438		10,969		41.5	1,212.21
26年3月期	24,830		10,781		43.4	1,191.45

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 10,969百万円 26年3月期 10,781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	5.0	760	17.4	820	13.7	450	12.5	49.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	9,255,000 株	26年3月期	9,255,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	206,080 株	26年3月期	206,080 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	9,048,920 株	26年3月期2Q	9,251,396 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス政策の恩恵に浴した輸出関連企業は、大幅な売上・利益向上となりましたが、為替の円安により原材料を輸入に頼った業界は、燃料費、物流費、人件費等の高騰と併せて厳しい業績となりました。

当社の主要取引先であります外食業界におきましても、一部の業態（ファミリーレストラン、焼肉店等）では売上回復の兆しが見られましたが、相変わらず低価格化や消費者の節約志向により厳しい競争を余儀なくされています。特に、居酒屋、専門店（パスタ、ラーメン等）では昨年同期に比較し苦戦を強いられました。

このような経済環境の下、当社は長期的目標であります「いい会社を作ろう」を目指し、平成25年4月より、第二次3ヶ年中期経営計画「チャレンジ！！スマイルOne」を実行しております。第2期目の当期は、基本方針として「取組先への貢献」「営業利益の確保」「報・連・相の徹底」を掲げ、全社を挙げて計画達成に向けて取り組んでおります。

営業政策としましては、8月から9月にかけて秋季提案会（テーマ『食～秋冬の陣～』）を各出展メーカーのご協力を得て、全国15会場で開催し、7千名を超えるお客様にご来場を頂きました。特別企画の肉の陣、魚の陣により、当社が取り扱っている畜産商品、水産商品をアピールすることができ、従来の新商品、新メニューの提案に加えることができました。また、第1四半期より本格的に取り組んでいます病院・高齢者を対象としたヘルスケアフード事業の年間売上70億円達成に向けて営業活動中でございます。

更に、各地においても業種・業態を絞った「ミニ提案会」を開催いたしました。営業面では、既存のお客様との取り組みを更に深化させ、平行して新規得意先開拓に努力いたしました。

当第2四半期累計期間においては、新たな物流拠点の変更はございませんが、物流品質の向上を一層図るため、岡山営業所と姫路営業所を来春に新築移転できるよう準備を開始いたしました。

9月末現在、全国46事業所（11支店、33営業所、サンプルザ2店（業務用食品スーパー））となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高379億41百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益2億53百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益2億84百万円（前年同期比7.2%減）、四半期純利益1億70百万円（前年同期比7.4%増）と増収増益となりました。

なお、当社は食品卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期末の総資産は、264億38百万円となり、前事業年度末と比較して16億7百万円増加となりました。主な要因は、現金及び預金が18億10百万円増加したこと、売掛金及び受取手形が2億56百万円増加したものの、商品が1億6百万円減少したこと及び未収入金が2億91百万円減少したことによります。

(負債)

負債は154億68百万円となり、前事業年度末と比較して14億20百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金が14億58百万円増加したこと及びその他流動負債が1億55百万円増加したものの、未払金が1億39百万円減少したこと、賞与引当金が50百万円減少したこと及び未払金法人税等が35百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は109億69百万円となり、前事業年度末と比較して1億87百万円の増加となりました。主な要因は、評価・換算差額が98百万円増加したこと及び繰越利益剰余金が90百万円増加したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,425,118	7,235,238
受取手形及び売掛金	8,228,443	8,485,024
商品	2,456,070	2,349,093
繰延税金資産	173,848	147,721
未収入金	1,080,791	789,369
その他	26,457	52,009
貸倒引当金	△16,456	△16,974
流動資産合計	17,374,274	19,041,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,351,757	1,327,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	△599,150	△601,079
建物（純額）	752,607	726,500
建物附属設備	2,630,713	2,602,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,894,608	△1,928,926
建物附属設備（純額）	736,105	673,824
構築物	139,082	139,271
減価償却累計額及び減損損失累計額	△107,516	△109,527
構築物（純額）	31,565	29,744
機械及び装置	193,692	197,292
減価償却累計額	△149,018	△153,973
機械及び装置（純額）	44,673	43,319
車両運搬具	61,586	9,955
減価償却累計額	△58,173	△9,664
車両運搬具（純額）	3,412	290
工具、器具及び備品	621,669	599,909
減価償却累計額及び減損損失累計額	△415,419	△426,932
工具、器具及び備品（純額）	206,249	172,977
土地	2,608,329	2,597,216
有形固定資産合計	4,382,944	4,243,873
無形固定資産		
ソフトウェア	237,848	210,979
ソフトウェア仮勘定	22,916	30,005
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	350	299
無形固定資産合計	287,729	267,899
投資その他の資産		
投資有価証券	727,742	866,175
差入保証金	1,540,790	1,549,798
会員権	38,590	38,590
保険積立金	30,960	30,960
破産更生債権等	63,383	48,858
繰延税金資産	424,063	387,526
その他	12,010	9,923
貸倒引当金	△52,386	△47,063
投資その他の資産合計	2,785,154	2,884,770
固定資産合計	7,455,828	7,396,543
資産合計	24,830,102	26,438,025

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,457,632	11,916,166
リース債務	116,896	102,942
未払金	166,010	26,959
未払費用	960,782	1,027,467
未払法人税等	160,605	125,602
賞与引当金	330,000	280,000
資産除去債務	1,118	13,930
その他	20,920	176,082
流動負債合計	12,213,966	13,669,151
固定負債		
リース債務	267,041	219,232
退職給付引当金	1,102,066	1,124,709
役員退職慰労引当金	234,939	241,082
資産除去債務	202,343	187,151
その他	28,424	27,474
固定負債合計	1,834,813	1,799,650
負債合計	14,048,780	15,468,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金	1,233,690	1,233,690
資本準備金	1,233,690	1,233,690
利益剰余金	8,198,089	8,287,062
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金	8,043,958	8,132,930
特別償却準備金	7,056	5,880
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	3,436,901	3,527,050
自己株式	△170,908	△170,908
株主資本合計	10,566,571	10,655,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,751	313,679
評価・換算差額等合計	214,751	313,679
純資産合計	10,781,322	10,969,222
負債純資産合計	24,830,102	26,438,025

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	35,593,287	37,941,680
売上原価	30,009,839	32,066,332
商品期首たな卸高	2,083,693	2,456,070
当期商品仕入高	30,046,115	31,959,355
商品期末たな卸高	2,119,969	2,349,093
売上総利益	5,583,447	5,875,347
販売費及び一般管理費	5,330,631	5,621,555
営業利益	252,816	253,792
営業外収益		
受取利息	3,705	3,523
受取配当金	8,792	7,697
貸倒引当金戻入額	19,729	845
受取賃貸料	16,029	15,146
雑収入	8,862	7,388
営業外収益合計	57,118	34,601
営業外費用		
支払利息	2,635	2,812
雑損失	934	1,264
営業外費用合計	3,570	4,077
経常利益	306,365	284,316
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,940
特別利益合計	—	3,940
特別損失		
固定資産売却損	—	4,617
特別損失合計	—	4,617
税引前四半期純利益	306,365	283,639
法人税、住民税及び事業税	61,984	103,901
法人税等調整額	85,773	9,325
法人税等合計	147,758	113,226
四半期純利益	158,607	170,412

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、食品卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。